

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	アステリア株式会社
【英訳名】	ASTERIA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員 社長 平野 洋一郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03-5718-1250
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 コーポレート本部長 齊藤 裕久
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03-5718-1650
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 コーポレート本部長 齊藤 裕久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	1,710,618 (908,080)	2,002,790 (1,073,485)	3,378,113
税引前四半期利益又は税引前利益(は損失) (千円)	5,198,175	3,017,339	2,346,642
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益(は損失) (第2四半期連結会計期間) (千円)	3,351,737 (3,120,664)	1,996,924 (644,057)	1,673,207
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (千円)	4,259,963	1,673,774	1,162,584
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	12,533,234	5,415,569	7,133,522
資産合計 (千円)	18,915,596	7,803,243	10,617,862
基本的1株当たり四半期(当期)利益(は損失) (第2四半期連結会計期間) (円)	199.59 (185.83)	118.90 (38.35)	99.63
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(は損失) (円)	199.59	118.90	99.63
親会社所有者帰属持分比率 (%)	66.3	69.4	67.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	141,662	29,606	234,825
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	34,065	164,542	67,313
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	173,697	174,232	265,518
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,774,369	1,501,103	1,743,642

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり四半期(当期)利益と同額であります。
3. IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)の適用に伴い、第25期第2四半期連結累計期間及び第25期について遡及適用後の数値を記載しております。
4. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の状況

資産

当第2四半期連結会計期間における資産合計は7,803,243千円となり、前連結会計年度末に比べ2,814,620千円しました。主な要因は、営業債権及びその他の債権352,795千円の増加に対し、その他の金融資産（主に投資有価証券）3,138,742千円の減少によるものです。

負債

当第2四半期連結会計期間における負債は、2,205,530千円となり、前連結会計年度末に比べ783,783千円減少しました。主な要因は、繰延税金負債849,507千円の減少によるものです。

資本

当第2四半期連結会計期間における資本は5,597,713千円となり、前連結会計年度末に比べ2,030,836千円減少しました。主な要因は、利益剰余金2,072,557千円の減少によるものです。

(2) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年4月～9月。以下、「当第2四半期」）における当社グループの売上収益は、ソフトウェア事業及びデザイン事業が好調に推移したことにより、前年同期比で17.1%増の2,002,790千円となりました。

利益については、企業投資事業において、上場した投資先Gorilla Technology Group社の株価下落により、営業損失3,344,338千円、税引前四半期損失3,017,339千円、親会社の所有者に帰属する四半期損失1,996,924千円となりました。

当社グループの取組み

今後、当社グループにおいては、デジタル化は不可逆であると考えており、数年間にわたって大きく成長すると考えられる「D4G」（Data, Device, Decentralized, Design for Green）領域への事業展開及び戦略的投資を継続します。

事業領域においては、ソフトウェア製品から培ってきた強みであるノーコード関連領域の取組みを強化しています。ノーコードによるソフトウェア文化の変革を目的として当社も発起企業として参画した「ノーコード推進協会」は、設立から僅か1年で約140以上の企業や地方自治体が加盟するコンソーシアムに拡大しました。本年5月には「ノーコード宣言シティー」プログラムを開始し自治体DXの推進に着手するとともに、6月には優れたノーコードの事例を表彰する「日本ノーコード大賞」を創設するなど、ノーコード技術の普及啓発活動を幅広く展開していくことで、企業や社会の生産性向上や人材不足の解消に寄与するDXを推進してまいります。

働き方改革では、より高い次元で多様なワークスタイルを実現することを目的にオフィスのあり方を再定義し、社員が自律的に選択するマルチワークプレイスによる新しい働き方を推進しています。本年7月には長野県軽井沢町に新たなオフィスを開設し、より充実した就業環境の整備も進めています。

当第2四半期連結累計期間（以下、「当第2四半期」）における連結業績は以下のとおりです。

区分	前第2四半期	当第2四半期	増減率
売上収益	1,710,618千円	2,002,790千円	17.1%
営業利益（は損失）	4,685,294千円	3,344,338千円	-%
税引前四半期利益（は損失）	5,198,175千円	3,017,339千円	-%
親会社の所有者に帰属する四半期利益（は損失）	3,351,737千円	1,996,924千円	-%

当社の報告セグメント

当社の報告セグメントは、当社の経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うための区分を基礎とし、ソフトウェア事業とデザイン事業で構成される「ソフトウェア事業セグメント」と「投資事業セグメント」の2つを報告セグメントとしています。

ソフトウェア事業セグメント

ソフトウェア事業

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比
売上収益	1,373,408千円	1,410,669千円	102.7%

<売上収益の状況>

データ連携ツール「Warp」は、電子帳簿保存法などへの対応に伴う新たな社内システムの導入などにより、新たなデータ連携ニーズが生まれ、導入社数が10,000社の大台を突破しました。iPaaS関連製品やSMB市場（中小企業）ではパートナー協業による受注拡大が継続し、サブスクリプション型製品は、前年同期比42%の増収となりました。

モバイルアプリ作成ツール「Platio」は、新たな残業規制による「2024年問題」を背景とした物流・建設業、景気回復により小売・サービス業や観光業などからの引き合いが拡大しています。また、人手不足対策や業務効率化に向けた幅広い業界でのDXニーズの高まりを受け、アプリの内製化を実現するノーコードツールとして導入が加速し、前年同期比57%の増収となりました。

ノード統合プラットフォーム「Gravio」は、クラウド環境にも対応しあらゆるデータの収集・管理が可能なツールとして機能を大幅に強化した中で、海外を含めた新たな販売チャネルの拡大を進めています。デジタルコンテンツプラットフォーム「Handbook X」は、導入の手軽さや多様なコンテンツへのアクセスのしやすさなどが評価され、新たなマーケット開拓を推し進めています。

デザイン事業

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比
売上収益	337,211千円	592,121千円	175.6%

<売上収益の状況>

デザイン事業は、英国・米国において、顧客企業のDX戦略の策定・実行支援のほか、カスタマーエクスペリエンス（顧客体験）向上のためのコンサルティングを提供しており、日本での事業も開始しています。

当第2四半期においては、米国大手IT企業をはじめとする主要顧客からの受注が堅調だったことにより、前年同期比で増収となりました。

投資事業セグメント

投資事業セグメントは、当社のソフトウェア事業と同じ「4D戦略」(Data, Device, Decentralized, Design)に基づく投資を実施しており、その業績は、国際会計基準に基づき投資先の評価額の増減を計上しています。

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比
評価額の増減（は減少）	4,534,137千円	3,802,722千円	- %

主として、AI開発のGorilla Technology Group社（米国NASDAQ上場）の評価額が減少しました。

また、セグメント状況は下記のとおりとなります。

報告セグメントの概要

当社グループは、「ソフトウェア事業」及び「投資事業」の2つを報告セグメントとし、2つの事業を基礎として組織が構成されております。

「ソフトウェア事業」には、当社が創業来拡大している企業向けの「ソフトウェア事業」と「デザイン事業」の2つの事業で構成されます。

「投資事業」は、米国に拠点を置く100%子会社Asteria Vision Fund Inc.が管理する投資で構成されております。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結
	ソフトウェア事業	投資事業	計		
	千円	千円	千円		
売上収益					
外部収益	1,710,618	-	1,710,618	-	1,710,618
セグメント間収益	80	16,081	16,161	16,161	-
合計	1,710,699	16,081	1,726,779	16,161	1,710,618
セグメント利益（は損失） (注2)	158,913	4,519,713	4,678,626	470	4,678,156
その他の収益及び費用					7,138
金融収益					564,140
金融費用					52,907
持分法による投資損益（は損失）					1,649
税引前四半期利益（は損失）					5,198,175
その他の項目					
減価償却費及び償却費	64,003	212	64,215	-	64,215

(注)1. 「調整額」は、主としてセグメント間取引消去額を表示しております。

2. セグメント利益は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しておりますが、その他の収益及び費用のうち、Asteria Vision Fund, L.P.で保有する純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する評価損益は投資事業のセグメント利益に振り替えております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結
	ソフトウェア事業	投資事業	計		
	千円	千円	千円		
売上収益					
外部収益	2,002,790	-	2,002,790	-	2,002,790
セグメント間収益	-	-	-	-	-
合計	2,002,790	-	2,002,790	-	2,002,790
セグメント利益（は損失） (注2)	486,604	3,834,536	3,347,932	-	3,347,932
その他の収益及び費用					3,594
金融収益					340,222
金融費用					8,007
持分法による投資損益（は損失）					5,217
税引前四半期利益（は損失）					3,017,339
その他の項目					
減価償却費及び償却費	89,613	107	89,720	-	89,720

(注)1. 「調整額」は、主としてセグメント間取引消去額を表示しております。

2. セグメント利益は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しておりますが、その他の収益及び費用のうち、Asteria Vision Fund, L.P.で保有する純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する評価損益は投資事業のセグメント利益に振り替えております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末より242,539千円減少し、1,501,103千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は29,606千円(前年同期141,662千円の獲得)となりました。主にその他の費用3,802,813千円(主に投資にかかる未実現損失)の増加に対し、税引前四半期損失3,017,339千円の減少、金融収益340,222千円の減少、営業債権及びその他の債権352,795千円の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は164,542千円(前年同期34,065千円の使用)となりました。主に有形固定資産の取得による支出93,696千円、投資の取得による支出64,050千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は174,232千円(前年同期173,697千円の使用)となりました。主に配当金の支払額75,155千円、長期借入金の返済による支出71,400千円、リース負債の返済による支出30,347千円によるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、130,731千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断する客観的な指標等については、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,600,000
計	44,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,491,265	17,491,265	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100 株であります。
計	17,491,265	17,491,265	-	-

(注) 普通株式は完全議決権であり、株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	17,491,265	-	2,275,343	-	2,185,938

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
平野 洋一郎	東京都品川区	1,860,000	11.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,405,400	8.36
北原 淑行	東京都大田区	887,577	5.28
株式会社ミロク情報サービス	東京都新宿区四谷4-29-1	552,800	3.29
パナソニックインフォメーションシステ ムズ株式会社	大阪府大阪市北区茶屋町19-19	550,000	3.27
HAMLIN DUSAN ALEXA NDER (常任代理人 三田証券株式会社)	CAMBRIDGE, CB4 3SW U.K. (東京都中央区日本橋兜町3-11)	433,803	2.58
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	292,800	1.74
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	157,685	0.93
アステリア従業員持株会	東京都渋谷区広尾1-1-39	130,001	0.77
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	120,692	0.72
計	-	6,390,758	38.02

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 683,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,794,600	167,946	-
単元未満株式	普通株式 12,765	-	-
発行済株式総数	17,491,265	-	-
総株主の議決権	-	167,946	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アステリア株式会社	東京都渋谷区 広尾一丁目1番39号	683,900	-	683,900	3.91
計	-	683,900	-	683,900	3.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	9	1,743,642	1,501,103
営業債権及びその他の債権	9	182,641	535,435
棚卸資産		4,348	3,811
その他の金融資産		410,012	448,740
その他の流動資産		91,470	103,233
流動資産合計		2,432,114	2,592,323
非流動資産			
有形固定資産		812,927	878,718
無形資産		151,030	214,641
持分法で会計処理されている投資		348,850	403,951
その他の金融資産	9	6,705,345	3,527,876
繰延税金資産		-	12,758
その他の非流動資産		167,597	172,976
非流動資産合計		8,185,748	5,210,920
資産合計		10,617,862	7,803,243

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	9	242,800	242,800
営業債務及びその他の債務	9	281,886	133,695
未払法人所得税等		75,126	212,303
その他の金融負債	9	53,860	49,624
その他の流動負債		771,037	947,424
流動負債合計		1,424,709	1,585,846
非流動負債			
引当金		9,367	9,380
借入金	9	357,400	286,000
繰延税金負債		849,507	-
その他の金融負債	9	343,198	324,066
その他の非流動負債		5,133	239
非流動負債合計		1,564,605	619,684
負債合計		2,989,313	2,205,530
資本			
資本金		2,275,343	2,275,343
資本剰余金		2,481,831	2,513,285
自己株式		538,012	538,012
その他の資本の構成要素		692,067	1,015,217
利益剰余金		2,222,293	149,736
親会社の所有者に帰属する持分合計		7,133,522	5,415,569
非支配持分		495,027	182,144
資本合計		7,628,549	5,597,713
負債及び資本合計		10,617,862	7,803,243

(2) 【要約四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上収益	5 , 7	1,710,618	2,002,790
売上原価		299,620	321,148
売上総利益		1,410,998	1,681,641
販売費及び一般管理費		1,266,980	1,226,851
その他の収益	10	4,541,340	3,685
その他の費用	10	64	3,802,813
営業利益 (は損失)		4,685,294	3,344,338
金融収益		564,140	340,222
金融費用		52,907	8,007
持分法による投資損益 (は損失)		1,649	5,217
税引前四半期利益 (は損失)		5,198,175	3,017,339
法人所得税費用		1,437,203	672,317
四半期利益 (は損失)		3,760,972	2,345,023
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		3,351,737	1,996,924
非支配持分		409,235	348,099
四半期利益 (は損失)		3,760,972	2,345,023
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益 (は損失) (円)	8	199.59	118.90
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (は損 失) (円)	8	199.59	118.90

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上収益		908,080	1,073,485
売上原価		138,987	194,825
売上総利益		769,093	878,659
販売費及び一般管理費		636,867	597,656
その他の収益		4,476,312	1,524
その他の費用		-	1,170,512
営業利益(は損失)		4,608,538	887,985
金融収益		210,403	106,410
金融費用		10,612	1,365
持分法による投資損益(は損失)		1,719	2,067
税引前四半期利益(は損失)		4,810,049	785,007
法人所得税費用		1,284,564	32,846
四半期利益(は損失)		3,525,485	752,161
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		3,120,664	644,057
非支配持分		404,820	108,105
四半期利益(は損失)		3,525,485	752,161
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(は損失) (円)	8	185.83	38.35
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失) (円)	8	185.83	38.35

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益 (は損失)		3,760,972	2,345,023
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		195,378	136,798
純損益に振り替えられることのない項目合計		195,378	136,798
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		846,073	221,568
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		846,073	221,568
その他の包括利益合計		1,041,451	358,365
四半期包括利益		4,802,423	1,986,657
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		4,259,963	1,673,774
非支配持分		542,461	312,883
四半期包括利益		4,802,423	1,986,657

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益(は損失)	3,525,485	752,161
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	41,053	83,958
純損益に振り替えられることのない項目合計	41,053	83,958
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	363,776	52,170
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	363,776	52,170
その他の包括利益合計	404,829	136,128
四半期包括利益	3,930,314	616,033
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,464,449	514,066
非支配持分	465,865	101,967
四半期包括利益	3,930,314	616,033

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2022年4月1日時点の残高	2,275,343	2,457,037	538,012	414,921	155,986	258,934
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	452	-	452
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,275,343	2,457,037	538,012	414,468	155,986	258,482
四半期利益(は損失)	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	712,848	195,378	908,226
四半期包括利益合計	-	-	-	712,848	195,378	908,226
配当金	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	1,959	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	25,113	25,113
その他	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	1,959	-	-	25,113	25,113
2022年9月30日時点の残高	2,275,343	2,458,996	538,012	1,127,316	64,504	1,191,820

注記	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
	千円	千円	千円	千円
2022年4月1日時点の残高	3,903,237	8,356,539	624,823	8,981,362
会計方針の変更による累積的影響額	9,141	9,594	-	9,594
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,894,096	8,346,946	624,823	8,971,768
四半期利益(は損失)	3,351,737	3,351,737	409,235	3,760,972
その他の包括利益	-	908,226	133,226	1,041,451
四半期包括利益合計	3,351,737	4,259,963	542,461	4,802,423
配当金	75,633	75,633	-	75,633
株式に基づく報酬取引	-	1,959	-	1,959
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	25,113	-	-	-
その他	-	-	-	-
所有者との取引額合計	100,746	73,675	-	73,675
2022年9月30日時点の残高	7,145,087	12,533,234	1,167,283	13,700,517

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2023年4月1日時点の残高	2,275,343	2,481,831	538,012	716,770	24,703	692,067
四半期利益(は損失)	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	186,352	136,798	323,150
四半期包括利益合計	-	-	-	186,352	136,798	323,150
配当金	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	31,454	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	31,454	-	-	-	-
2023年9月30日時点の残高	2,275,343	2,513,285	538,012	903,122	112,095	1,015,217

注記	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
	千円	千円	千円	千円
2023年4月1日時点の残高	2,222,293	7,133,522	495,027	7,628,549
四半期利益(は損失)	1,996,924	1,996,924	348,099	2,345,023
その他の包括利益	-	323,150	35,216	358,365
四半期包括利益合計	1,996,924	1,673,774	312,883	1,986,657
配当金	75,633	75,633	-	75,633
株式に基づく報酬取引	-	31,454	-	31,454
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
所有者との取引額合計	75,633	44,179	-	44,179
2023年9月30日時点の残高	149,736	5,415,569	182,144	5,597,713

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(は損失)	5,198,175	3,017,339
減価償却費及び償却費	64,215	89,720
金融収益	564,140	340,222
金融費用	52,907	8,007
持分法による投資損益(は益)	1,649	5,217
その他の収益	4,541,340	3,685
その他の費用	64	3,802,813
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	48,057	352,795
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	307,641	148,400
その他	187,560	26,918
小計	40,096	70,233
利息及び配当金の受取額	39,920	2,115
利息の支払額	3,611	2,725
法人所得税の支払額	65,256	40,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,662	29,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	310,948	93,696
有形固定資産の売却による収入	-	310
無形資産の取得による支出	218	284
貸付金の回収による収入	431,590	-
投資の取得による支出	147,933	64,050
その他	6,555	6,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,065	164,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	71,400	71,400
リース負債の返済による支出	26,844	30,347
配当金の支払額	75,453	75,155
非支配持分からの払込による収入	-	2,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,697	174,232
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	66,101	309,168
現金及び現金同等物の期首残高	1,816,106	1,743,642
現金及び現金同等物の為替変動による影響	24,364	66,630
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,774,369	1,501,103

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

アステリア株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ（<https://jp.asteria.com/>）で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は、2023年9月30日を期末日とし、当社及びその子会社（以下、当社グループ）並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容は、「ソフトウェアで世界をつなぐ」をコンセプトに、ソフトウェア技術とインターネット技術の中核としさまざまな企業情報システム、クラウドサービス、モバイル機器、IoT機器などを「つなぐ」ための不特定多数企業向けのソフトウェアを開発し、市場に提供しております。また、2020年3月期より当社が得意とする上記関連領域におけるグローバルな投資事業を開始しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表には、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2023年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要性がある会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税（2021年5月改訂）	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

当社グループは、IAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

本改訂により、リース及び廃棄義務のように、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異が生じる場合、企業はそれにより生じる繰延税金負債及び繰延税金資産を認識することが明確になりました。

本改訂は遡及適用され、前年同四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結財政状態計算書は、繰延税金負債が178千円増加し、利益剰余金が462千円増加し、為替換算調整勘定が639千円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間の要約四半期連結財政状態計算書は、繰延税金資産が1,904千円減少し、利益剰余金が1,210千円減少し、為替換算調整勘定が3,114千円増加しております。前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書は、法人所得税費用が2,562千円減少し、四半期利益が2,562千円増加しております。

前第2四半期連結累計期間の基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益はそれぞれ、0.15円及び0.15円増加しております。当第2四半期連結累計期間の基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益はそれぞれ、0.07円及び0.07円減少しております。

前第2四半期連結累計期間の期首の資本に累積的影響額が反映されたことにより、要約四半期連結持分変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は9,141千円減少しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しをしております。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識いたします。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同じであります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ソフトウェア事業」及び「投資事業」の2つを報告セグメントとし、2つの事業を基礎として組織が構成されています。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及び資産の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結
	ソフトウェア事業	投資事業	計		
	千円	千円	千円		
売上収益					
外部収益	1,710,618	-	1,710,618	-	1,710,618
セグメント間収益	80	16,081	16,161	16,161	-
合計	1,710,699	16,081	1,726,779	16,161	1,710,618
セグメント利益（は損失） (注2)	158,913	4,519,713	4,678,626	470	4,678,156
その他の収益及び費用					7,138
金融収益					564,140
金融費用					52,907
持分法による投資損益（は損失）					1,649
税引前四半期利益（は損失）					5,198,175
その他の項目					
減価償却費及び償却費	64,003	212	64,215	-	64,215

(注) 1. 「調整額」は、主としてセグメント間取引消去額を表示しております。

2. セグメント利益は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しておりますが、その他の収益及び費用のうち、Asteria Vision Fund, L.P. で保有する純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する評価損益（注記「9. 金融商品の公正価値」参照）は投資事業のセグメント利益に振り替えております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結
	ソフトウェア事業	投資事業	計		
	千円	千円	千円		
売上収益					
外部収益	2,002,790	-	2,002,790	-	2,002,790
セグメント間収益	-	-	-	-	-
合計	2,002,790	-	2,002,790	-	2,002,790
セグメント利益(は損失) (注2)	486,604	3,834,536	3,347,932	-	3,347,932
その他の収益及び費用					3,594
金融収益					340,222
金融費用					8,007
持分法による投資損益(は損失)					5,217
税引前四半期利益(は損失)					3,017,339
その他の項目					
減価償却費及び償却費	89,613	107	89,720	-	89,720

(注)1. 「調整額」は、主としてセグメント間取引消去額を表示しております。

2. セグメント利益は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しておりますが、その他の収益及び費用のうち、Astera Vision Fund, L.P.で保有する純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する評価損益(注記「9. 金融商品の公正価値」参照)は投資事業のセグメント利益に振り替えております。

6. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2022年5月12日 取締役会	75,633	4.50	2022年3月31日	2022年6月10日

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2023年5月15日 取締役会	75,633	4.50	2023年3月31日	2023年6月9日

なお、配当の効力発生日が当第2四半期の末日後となるものは以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2023年11月10日 取締役会	33,615	2.00	2023年9月30日	2023年12月1日

7. 売上収益

売上収益の内訳は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	千円	千円
ライセンス売上高	441,689	342,641
サポート売上高	566,849	619,568
サービス売上高	702,080	1,040,581
合計	1,710,618	2,002,790

ライセンス売上については、ソフトウェア販売であり、ソフトウェアの引渡時点において顧客が当該ソフトウェアに対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該ソフトウェアの引渡時点で収益を認識しております。

サポート売上については、ソフトウェアに関するサポートやアップデートといった役務が提供される一定期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

サービス売上のうちネットサービスは、インターネットを介した製品の使用という役務が提供される一定期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。また、顧客企業のブランディング戦略のコンサルティング、ウェブやモバイルアプリのデザインに関するコンサルティング、開発支援等は、一定期間にわたり提供されるサービスであり、履行義務の充足に応じて収益を認識しております。進捗度の測定は、発生したコストに基づき行っております。

収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベートなどを控除した金額で測定しております。また、取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

その他の源泉から生じる収益はありません。

8. 1株当たり利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(は損失) (千円)	3,351,737	1,996,924
四半期利益調整額(千円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(は損失) (千円)	3,351,737	1,996,924
期中平均普通株式数(株)	16,792,694	16,795,506
普通株式増加数(株)	-	-
新株予約権(株)	-	-
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	16,792,694	16,795,506
基本的1株当たり四半期利益(は損失) (円)	199.59	118.90
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失) (円)	199.59	118.90

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり四半期利益と同額であります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(は損失) (千円)	3,120,664	644,057
四半期利益調整額(千円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(は損失) (千円)	3,120,664	644,057
期中平均普通株式数(株)	16,793,198	16,795,683
普通株式増加数(株)	-	-
新株予約権(株)	-	-
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	16,793,198	16,795,683
基本的1株当たり四半期利益(は損失) (円)	185.83	38.35
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失) (円)	185.83	38.35

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり四半期利益と同額であります。

9. 金融商品の公正価値

本要約四半期連結財政状態計算書上の金融商品の帳簿価額は、公正価値と一致または合理的に近似しているため、金融商品のクラスごとの帳簿価額と公正価値の比較表は省略しております。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)
短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

(その他の金融資産)

その他の金融資産には主に、投資有価証券等が含まれております。投資有価証券については、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として、上場株式は取引所の市場価格によっております。また、非上場株式は割引キャッシュ・フロー法等により評価しております。

(借入金)

借入金は、変動金利によるもので、短期間で市場金利が反映されるため、公正価値は、帳簿価額と近似しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類している有価証券に係る受取配当金の変動は下記のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
期中に認識を中止した投資 千円	期末日現在で保有する投資 千円	期中に認識を中止した投資 千円	期末日現在で保有する投資 千円
-	11,120	-	3,859

(注) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類している有価証券に係る受取配当金は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」に含まれております。

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

- レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格により測定された公正価値
- レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値
- レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

当社及び子会社の経常的な公正価値の評価手法は次のとおりであります。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、上場株式及び非上場株式により構成されております。上場株式は、取引所における相場価格を公正価値に使用しておりレベル1に分類しております。上場株式のうち一部の株式はエスクローされており、将来的に業績等の条件により権利が確定する株式数を見積ったうえで公正価値を測定し、レベル2に分類しております。なお、モンテカルロシミュレーション等に基づき評価した結果、公正価値を0円としております。

非上場株式は、当該投資先の将来の収益性の見通し及び対象銘柄における純資産価額、当該投資先が保有する主要資産の定量的情報等の外部より観察不能なインプット情報を総合的に考慮し、公正価値を測定したうえで、レベル3に分類しております。

当社及び子会社は公正価値測定の対象となる資産及び負債の性質及び特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプット情報を用いて公正価値を測定しております。

当社グループは、各ヒエラルキー間の振替を振替の原因となった事象又は状況変化が発生した日に認識しております。

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

前連結会計年度（2023年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	4,537,964	-	837,566	5,375,529
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	408,524	-	885,606	1,294,130
合計	4,946,488	-	1,723,172	6,669,660

当第2四半期連結会計期間（2023年9月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	920,241	-	1,007,583	1,927,824
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	406,312	-	1,156,863	1,563,176
合計	1,326,553	-	2,164,446	3,491,000

レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

決算日時点での公正価値測定

	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
	千円	千円	千円
期首残高	6,846,070	496,341	7,342,412
利得及び損失合計	194,828	348,604	543,433
純損益（注1）	76,786	-	76,786
その他の包括利益（注2）	118,042	348,604	466,647
購入	-	153,100	153,100
レベル1への振替（注3）	6,084,389	-	6,084,389
その他	-	-	-
期末残高	956,510	998,046	1,954,555

- （注）1．純損益に含まれている利得及び損失は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関連するものであります。これらの損益のうち、Astera Vision Fund ,L.P.で保有する金融商品に関するものは、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」の区分に、また、それ以外の金融商品に関するものは、「金融収益」及び「金融費用」にそれぞれ含まれております。
- 2．その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。
- 3．当社グループは、レベル3に分類していた一部の保有株式について新規上場に伴い活発な市場における同一資産の市場価格を入手できるようになったことから、レベル1に振り替えております。なお、当社グループは実際の事象又は状況の発生日に公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

決算日時点での公正価値測定

	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
	千円	千円	千円
期首残高	837,566	885,606	1,723,172
利得及び損失合計	170,017	207,207	377,224
純損益（注1）	80,396	-	80,396
その他の包括利益（注2）	89,621	207,207	296,829
購入	-	64,050	64,050
レベル1への振替	-	-	-
その他	-	-	-
期末残高	1,007,583	1,156,864	2,164,446

- （注）1．純損益に含まれている利得及び損失は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関連するものであります。これらの損益のうち、Astera Vision Fund ,L.P.で保有する金融商品に関するものは、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」の区分に、また、それ以外の金融商品に関するものは、「金融収益」及び「金融費用」にそれぞれ含まれております。
- 2．その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。

・公正価値の測定方法

レベル3に分類されている金融商品は非上場会社の株式であります。

レベル3に分類されている金融商品は、主に割引キャッシュ・フロー法を用いて公正価値を測定しております。

・感応度分析

観察不能なインプットのうち、割引率については、上昇した場合に株式公正価値が減少する関係にあります。一方、永久成長率及びEBITDAマルチプルについては、上昇した場合に株式の公正価値が増加する関係にあります。なお、観察不能なインプット情報を合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に公正価値の著しい変動は見込まれておりません。

・評価プロセス

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しております。公正価値の測定に際しては、対象と金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いております。また、公正価値の測定結果については、経営管理部責任者のレビュー及び承認を受けております。

10. その他の収益及びその他の費用

その他の収益の内訳は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	千円	千円
業務受託料	4,275	2,100
固定資産売却益	-	348
有価証券評価差益(注)	4,534,137	-
その他	2,928	1,237
合計	4,541,340	3,685

(注) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する評価損益のうち、Asteria Vision Fund, L.P.で保有するものに関する評価損益を計上しております。

その他の費用の内訳は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	千円	千円
有価証券評価差損(注)	-	3,802,722
その他	64	91
合計	64	3,802,813

(注) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する評価損益のうち、Asteria Vision Fund, L.P.で保有するものに関する評価損益を計上しております。

11. 企業結合
該当事項はありません。

12. 偶発債務
該当事項はありません。

13. 後発事象
該当事項はありません。

14. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2023年11月10日に当社代表取締役執行役員社長平野洋一郎によって承認されております。

2 【その他】

2023年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....33,615千円

(2) 1株当たりの配当額..... 2円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月1日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

アステリア株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 秀俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 興市郎 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアステリア株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、アステリア株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合

は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。